

平成18年度

宮城県歳入歳出決算審査意見書

宮城県基金運用状況審査意見書

宮城県監査委員

宮 監 委 第 74 号

平成19年 9月25日

宮城県知事 村 井 嘉 浩 殿

宮城県監査委員	畠 山 和 純
宮城県監査委員	袋 正
宮城県監査委員	遊 佐 雅 宣
宮城県監査委員	谷地森 涼 子

平成18年度宮城県歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見書について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、平成18年度宮城県一般会計及び各特別会計の歳入歳出決算並びに平成18年度宮城県基金運用状況について、別添のとおり意見書を提出します。

宮城県歳入歳出決算審査意見書

1	審 査 の 対 象	1
2	審 査 の 方 法	2
3	決 算 の 概 要	2
4	審 査 の 結 果 及 び 意 見	6
(1)	審 査 の 結 果	6
	ア 収入支出事務, 契約事務及び財産の管理	6
	イ 重点事業	13
(2)	意 見	17
5	決 算 参 考 資 料	20
(1)	一 般 会 計	20
	ア 款 別 歳 入 額	20
	イ 県税税目別課税収入状況	21
	ウ 県税以外の収入未済状況	22
	エ 款 別 歳 出 額	24
	オ 前年度からの繰越額一覧表	25
	カ 翌年度への繰越額一覧表	26
	キ 四半期別資金の状況調	27
(2)	特 別 会 計	29
	ア 会 計 別 歳 入 額	29
	イ 会 計 別 歳 出 額	30

ウ 収入未済状況	-----	31
エ 前年度からの繰越額一覧表	-----	32
オ 翌年度への繰越額一覧表	-----	32
カ 四半期別資金の状況調	-----	33
(3) 財産等	-----	35
ア 公有財産	-----	35
イ 重要物品	-----	37
ウ 貸付金	-----	37
エ 基金	-----	40
オ 債務保証及び損失補償	-----	42
カ 県債	-----	43

宮城県基金運用状況審査意見書

1 審査の対象	-----	45
2 審査の方法	-----	45
3 運用の概要	-----	46
4 審査の結果及び意見	-----	48
5 運用状況資料	-----	49
(1) 土地基金	-----	49
(2) 企業立地資金貸付基金	-----	50
(3) 美術品取得基金	-----	51
(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金	-----	52

宮 城 県 歳 入 歳 出 決 算 審 査 意 見 書

宮城県歳入歳出決算審査意見書

1 審査の対象

平成19年7月24日審査に付された平成18年度宮城県歳入歳出決算は、次のとおりである。

- (1) 宮城県一般会計決算
- (2) 宮城県公債費特別会計決算
- (3) 宮城県母子寡婦福祉資金特別会計決算
- (4) 宮城県小規模企業者等設備導入資金特別会計決算
- (5) 宮城県農業改良資金特別会計決算
- (6) 宮城県沿岸漁業改善資金特別会計決算
- (7) 宮城県林業・木材産業改善資金特別会計決算
- (8) 宮城県県有林特別会計決算
- (9) 宮城県土地取得特別会計決算
- (10) 宮城県土地区画整理事業特別会計決算
- (11) 宮城県流域下水道事業特別会計決算
- (12) 宮城県港湾整備事業特別会計決算

2 審 査 の 方 法

一般会計及び各特別会計の全般について決算の計数は正確であるかを主眼とし、併せて予算の執行は議決の趣旨に沿い適正かつ効率的に行われているか、収入支出事務は関係法令等に基づき適正に処理されているか、財産の管理・運用は適正に行われているか、及び県の主要施策である重点事業（抽出）は経済性・効率性・有効性に留意し適正に執行されているか、の視点をもって対象機関から必要な資料の提出と説明を求めるとともに、会計帳票・証拠書類の調査に加え、特に県警察については捜査員からの聴き取り調査を実施した。さらに、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し慎重に審査を行った。

3 決 算 の 概 要

平成 18 年度の一般会計及び特別会計の歳入決算額は、1 兆 477 億 9,631 万 4,439 円（前年度比 97.0 %）、歳出決算額は、1 兆 344 億 4,296 万 5,766 円（前年度比 97.4 %）で、いずれも前年度を下回った。これは一般会計決算額が歳入・歳出とも前年度を下回っており、特別会計決算額も歳入・歳出とも前年度を下回ったことによるものである。

一般会計決算額は、前年度に比べ歳入が 126 億 3,055 万 5,583 円（1.5 %）減少している。これは地方譲与税が 261 億 3,789 万 7,929 円、分担金及び負担金が 77 億 8,089 万 5,069 円、県税が 71 億 7,529 万 9,391 円、地方消費税清算金が 35 億 2,900 万 2,017 円増加した一方、国庫支出金が 173 億 4,225 万 6,967 円、地方特例交付金が 131 億 1,454 万 7,000 円、県債が 77 億 5,850 万円、財産収入が 70 億 2,078 万 6,470 円減少したことなどによるものである。歳出では 90 億 5,250 万 3,015 円（1.1 %）減少している。これは、民生費が 94 億 1,158 万 6,270 円、農林水産業費が 67 億 1,017 万 6,015 円、災害復旧費が 12 億 8,040 万 6,152 円増加した一方、総務費が 107 億 3,278 万 783 円、公債費が 92 億 804 万 6,932 円、土木費が 36 億 1,916 万 5,034 円減少したことなどによるものである。県債については、平成 18 年度予算に定めた起債限度額 880 億 3,600 万円に対し、平成 17 年度起債許可受済分 61 億 2,520 万円を含め 800 億 3,080 万円の起債が行われた。一時借入金については、借入限度額 1,500 億円に対し、最高借入額は平成 18 年 5 月 22 日の 935 億 2,706 万 6,000 円であった。

特別会計決算額は、前年度に比べ歳入が 195 億 2,125 万 5,423 円（7.9％）減少し、歳出についても 191 億 119 万 4,215 円（7.9％）減少している。これは歳入歳出とも公債費特別会計や小規模企業者等設備導入資金特別会計が減少したことなどによるものである。

県債については、平成 18 年度予算に定めた起債限度額 691 億 5,800 万円に対し、平成 17 年度起債許可受済分 5 億 7,700 万円を含め 688 億 6,300 万円の起債が行われた。一時借入金については、流域下水道事業特別会計借入限度額 20 億円、港湾整備事業特別会計借入限度額 5 億円に対し、いずれの会計においても借入はなかった。

一般会計及び特別会計における県債の年度末現在高は、前年度より 29 億 2,698 万 1,878 円増加し 1 兆 5,402 億 2,291 万 5,090 円となり、財政調整基金は 9 億 3,024 万 2,197 円増加して 39 億 3,308 万 1,941 円となった。

本県財政は、バブル経済崩壊後長引く景気低迷による県税収入の落ち込みや公債費等の義務的経費の増大などにより、厳しい財政状況となったため、平成 11 年度から平成 13 年度までの「財政健全化推進計画」や、平成 14 年度からの「財政再建推進プログラム」等に基づく取組により財政の健全化が進められてきた。しかしながら、平成 16 年度において、国の三位一体改革により、地方交付税・臨時財政対策債が大幅に削減されたことから、財政健全化債等の発行や基金の取り崩し、県有資産の売却などで収支の均衡が図られることとなり、平成 17 年度においても、地方交付税・臨時財政対策債の大幅な削減が復元されず、県税収入も伸び悩みの状況であることにより、多額の財源不足が改善されないことから、引き続き基金の取り崩しや、財政健全化債・地域再生事業債の発行などによる対応がなされた。また、平成 18 年度当初予算編成を踏まえた「財政の中期見直し」において、平成 18 年度から平成 21 年度までの 4 カ年で、財源不足額が約 2,260 億円を超える規模まで拡大する見込みとなったため、本県の財政構造を維持可能なものとするために、準用財政再建団体への転落の回避、歳入に見合った歳出構造の構築等を目標とする「新・財政再建推進プログラム」を策定し、多額の財源不足に対し、県債の活用や県有財産の売却等の歳入確保対策や人件費総額の抑制等の行政のスリム化、公共事業のキャップ制の継続等の歳出抑制対策を講じてきた。

さらに平成 18 年度においても、「新・財政再建推進プログラム」の着実な推進と、拡大した財源不足額に対応するため「事業総点検」に取り組み、170 事業を廃止し、統合・縮小した事業数は約 300 を超えるなど従来事業を見直すことなどにより、平成 19 年度当初予算編成過程において約 540 億円を超える歳入確保・歳出抑制対策を講じてきた。

なお、平成 18 年度末における本県の財政状況は、財源調整機能を有する財政調整基金・県債管理基金・地域整備推進基金及び国際化基盤整備推進基金の合計残高が、525 億 5,570 万 7,549 円となり、前年度よりも減少した一方、県債残高は、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の継続的な発行等により増加が続いている。また、財政指標では、財政構造の弾力性の指標である公債費比率・経常収支比率が、それぞれ 13.1 %（前年度 16.2 %）、93.6 %（前年度 94.4 %）と改善は見られるものの、高率で推移しており、依然として財政構造は硬直化しているといえる。さらに、平成 17 年度から導入された実質公債費比率においては 16.2 %（前年度 16.8 %）とやや改善が見られる。

一般会計及び特別会計歳入歳出決算額対前年度比較調

区 分	歳入歳出予算現額 (A)	歳 入			歳 出			歳入歳出差引額 (B) - (C)	
		決 算 額 (B)	予算現額との比較 (B) - (A)	(B)/(A)	決 算 額 (C)	予算現額との比較 (A) - (C)	(C)/(A)		
一 般 会 計	平成18年度 (イ)	839,768,681,369	821,365,434,442	△18,403,246,927	97.8	812,120,308,363	27,648,373,006	96.7	9,245,126,079
	平成17年度 (ロ)	854,361,808,554	833,995,990,025	△20,365,818,529	97.6	821,172,811,378	33,188,997,176	96.1	12,823,178,647
	比較増減(△) (イ)-(ロ) (ハ)	△14,593,127,185	△12,630,555,583	-		△9,052,503,015	-		-
	(ハ) / (ロ)	△ 1.7%	△ 1.5%	-		△ 1.1%	-		-
特 別 会 計	平成18年度 (ニ)	224,700,260,850	226,430,879,997	1,730,619,147	100.8	222,322,657,403	2,377,603,447	98.9	4,108,222,594
	平成17年度 (ホ)	244,673,064,050	245,952,135,420	1,279,071,370	100.5	241,423,851,618	3,249,212,432	98.7	4,528,283,802
	比較増減(△) (ニ)-(ホ) (ヘ)	△19,972,803,200	△19,521,255,423	-		△19,101,194,215	-		-
	(ヘ) / (ホ)	△ 8.2%	△ 7.9%	-		△ 7.9%	-		-
計	平成18年度 (ト)	1,064,468,942,219	1,047,796,314,439	△16,672,627,780	98.4	1,034,442,965,766	30,025,976,453	97.2	13,353,348,673
	平成17年度 (チ)	1,099,034,872,604	1,079,948,125,445	△19,086,747,159	98.3	1,062,596,662,996	36,438,209,608	96.7	17,351,462,449
	比較増減(△) (ト)-(チ) (リ)	△34,565,930,385	△32,151,811,006	-		△28,153,697,230	-		-
	(リ) / (チ)	△ 3.1%	△ 3.0%	-		△ 2.6%	-		-

注 歳入決算額には過誤納額を含んでいる。

経常収支比率・公債費比率の年度別推移 (平成13年度～平成18年度)

(単位：%)

区 分	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度	平成18年度
経常収支比率	90.7	91.6	90.5	93.8	94.4	93.6
公債費比率	19.1	16.9	17.8	18.4	16.2	13.1
実質公債費比率	-	-	-	-	16.8	16.2

4 審査の結果及び意見

(1) 審査の結果

平成18年度宮城県歳入歳出決算審査の結果、一般会計及び特別会計の歳入歳出決算における計数は正確であった。

ア 収入支出事務、契約事務及び財産の管理

次の留意改善すべき事項が認められた。

[収入関係]

- 1 県税の収入未済額については、県税関係機関における滞納整理による徴収努力が認められ、65億1,058万5,547円（前年度比88.2%）と前年度を下回っているものの、多額となっていることから、さらに滞納者の所得及び資産の調査等を徹底し、差押等の法的手段を含め適切な徴収対策を講じる必要がある。

○県税収入未済額 【税務課、県税事務所】

現年度分	1,984,271,881円	(2,381,719,146円)	
過年度分	4,526,313,666円	(4,997,430,949円)	
合計	6,510,585,547円	(7,379,150,095円)	* ()は、平成17年度を表す。

- 2 県税以外の収入における未済額は、20億310万5,740円（前年度比93.8%）と前年度を下回っているものの、土地区画整理組合貸付金償還金5億9,500万円（前年度比100.0%）、児童扶養手当給付費返還金7,752万9,594円（前年度比100.3%）、小規模企業者等設備導入資金（高度化資金）貸付金償還金7,252万8,878円（前年度比116.4%）、母子寡婦福祉資金貸付金償還金5,046万7,925円（前年度比119.4%）など、収入未済額に増加傾向がみられるものもあり、改善・対策を講じる必要がある。また、村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る特別納付金8,781万6,164円について

は、債務者等関係者への働きかけを行い、引き続き適切な債権管理を図る必要がある。

○土地区画整理組合貸付金償還金収入未済額 【都市計画課】

現年度分	0円	(125,000,000円)	
過年度分	595,000,000円	(470,000,000円)	
合計	595,000,000円	(595,000,000円)	* () は、平成17年度を表す。

○児童扶養手当給付費返還金収入未済額 【子ども家庭課】

現年度分	1,387,440円	(7,127,960円)	
過年度分	76,142,154円	(70,144,342円)	
合計	77,529,594円	(77,272,302円)	* () は、平成17年度を表す。

○小規模企業者等設備導入資金(高度化資金)貸付金償還金収入未済額 【経営金融課】

現年度分	17,988,984円	(11,510,752円)	
過年度分	54,539,894円	(50,806,142円)	
合計	72,528,878円	(62,316,894円)	* () は、平成17年度を表す。

○母子寡婦福祉資金貸付金償還金収入未済額 【子ども家庭課, 保健福祉事務所】

現年度分	15,229,802円	(14,604,715円)	
過年度分	35,238,123円	(27,653,297円)	
合計	50,467,925円	(42,258,012円)	* () は、平成17年度を表す。

○特別納付金(村田町竹の内地区産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用)収入未済額 【廃棄物対策課】

現年度分	4,847,065円	(44,719,943円)	
過年度分	82,969,099円	(38,249,156円)	
合計	87,816,164円	(82,969,099円)	* () は、平成17年度を表す。

3 介護福祉士等修学資金貸付金償還金において、履行延期特約等申請の処理を長期間放置し、かつ、当該償還金について調定していないものが認められたので、再発しないよう対策を講じる必要がある。

○履行延期特約等申請処理の調定遅延 【長寿社会政策課】

調定すべき金額 792,000円 (平成18年5月から19年3月分)

- 4 扶養保険扶助費（心身障害者扶養共済制度年金）において、調定遅延が認められたので、再発しないよう対策を講じる必要がある。

○受給権者死亡により発生した過払い分の返納の調定遅延 【障害福祉課】

金額 100,000円

過払い期間 平成17年2月から6月分

調定日 平成19年1月24日

- 5 委託料（国土交通省からの受託事業）において、調定遅延が認められたので、再発しないよう対策を講じる必要がある。

○委託料の調定遅延 【建築宅地課】

事業名 平成18年度建築物等実態調査

金額 651,190円

調定日 平成19年2月5日

調定すべき日 平成18年7月21日（契約締結日）

- 6 収入において、調定遅延、調定遺漏、債権管理の不備が認められたので、再発しないよう対策を講じる必要がある。

○調定遅延 3件

○調定遺漏 2件

○債権管理の不備 2件

[支出関係]

- 1 補助金において、補助金交付要綱を定めていないものが認められたので、再発しないよう対策を講じる必要がある。

○第60回東北医師会連合会総会並びに学術大会運営費補助【医療整備課】

補助事業者 社団法人宮城県医師会
補助金額 800,000円

2 補助金において、不正受給しているものが認められたので、実績確認を徹底するなど、再発しないよう対策を講じる必要がある。

○認定職業訓練事業費補助金2件【産業人材育成課】

- ①補助事業者 宮城県理容生活衛生同業組合
返還対象額 5,346,000円（平成16年度から18年度）
（不正受給した補助金及び加算金は全額返還済み）
- ②補助事業者 職業訓練法人塩釜建設技能者訓練協会
返還対象額 10,565,000円（平成15年度から18年度）

3 利子補給金において、事業実績報告書がないものが認められたので、再発しないよう対策を講じる必要がある。

○宮城県地域優良分譲住宅利子補給金及び宮城県地域優良木造住宅利子補給金 【住宅課（住宅産業振興室）】

- 事業名 ①宮城県地域優良分譲住宅利子補給金
②宮城県地域優良木造住宅利子補給金
- 補助金額 ①14,292,970円
②22,981,600円

4 請求書の記載内容を確認しないまま支出処理したものが認められたので、再発しないように対策を講じる必要がある。

○日付の記載されていない請求書に基づく支出処理【松島公園管理事務所】

- 松島港海岸前及び波打浜人工海浜清掃業務 12件
- 複写サービス 12件

5 時間外手当、通勤手当等の支出事務の一部において、支出額の誤り、支払遅延等が認められたので、適切な事務の執行に努める必要がある。

○支出事務の誤りの状況：支給額の誤り 13件
支払遅延 2件

[契約関係]

1 委託契約において、前払金の精算をせず、過払い金の返納を行っていないことが認められたので、再発しないよう対策を講じる必要がある。

○前払金の変更契約後の金額を超過したものの、過払いとなった前払金の未返納【医療整備課】

委託業務名	平成18年度救急医療確保対策事業業務
当初契約額	52,604,475円
前払金額	50,156,820円
変更契約額	50,135,767円
過払額	21,053円

2 契約事務の一部において、書類の不備が認められたので、適切な事務の執行に努める必要がある。

○契約事務の誤りの状況：履行確認が困難な仕様書が認められたもの 2件

3 業務委託契約において、契約業務の一部不履行が認められたので、適切な事務の執行に努める必要がある。

○昇降機保守点検業務において実務経験年数を詐称した者が行ったため、契約期間内に法定点検が実施できなかったもの 3件

[財産管理関係]

1 長期の未利用地については、積極的な活用推進と売り払い処分に努めているものの、なお相当数の未処分土地が認められるので、一層の活用と処分の推進を図る必要がある。

○処分対象財産（土地）の状況

平成18年度末	332,323.87㎡
平成18年度新規計上	28,380.54㎡

平成18年度売却等 32,271.33㎡
 平成17年度末 416,808.09㎡
 ※貸付等により、処分対象財産から除外となったもの 80,593.43㎡

2 公共用地の未登記分の登記処理については、努力が認められるものの、なお未登記土地が認められるので、一層の処理の推進が必要である。

○未登記の状況

	産業経済部関係	土木部関係	合計
平成18年度末未処理筆数	135筆	245筆	380筆
平成18年度の処理筆数	4筆	200筆	204筆
平成17年度末未処理筆数	139筆	445筆	584筆

3 河川区域内における不法占用（建築物等）の解消については、努力が認められるものの、なお不法占用が認められるので、一層の管理の徹底を図る必要がある。

○不法占用の状況

平成18年度末不法占用件数	115件
平成18年度新規判明不法占用件数	1件
平成18年度の不法占用解消件数	8件
平成17年度末不法占用件数	122件

4 公有財産の取得や貸付金残高において適正に報告がなされていないものが認められるので、今後再発しないよう対策を講じる必要がある。

○財産管理等の報告の不適正：公有財産の報告がなされていないもの 1件
 貸付残高の報告の誤りがあったもの 1件

[その他]

- 1 所得税の納付遅延による、加算税の発生が認められたので、今後再発しないよう対策を講じる必要がある。

○加算税の発生【宮城県障害者職業能力開発校】

源泉徴収税額 107,772円
加算税 5,000円
納付期限 平成18年4月10日
納付年月日 平成18年4月11日

- 2 雇用保険料（概算払い分）の納付遅延による、延滞金の発生が認められたので、今後再発しないよう対策を講じる必要がある。

○延滞金の発生【教職員課】

雇用保険額 27,414円
延滞金 3,000円
納付期限 平成18年5月22日
納付年月日 平成19年2月27日

- 3 歳入歳出外現金において、不適正な処理が認められたので、今後再発しないよう対策を講じる必要がある。

○歳入歳出外現金の処理の不適正：払出額の誤り 2件
 受入をしないで払出を行っているもの 1件
 払出の遅延 1件

イ 重点事業

近年、行財政改革が進展する中で公正で能率的な行政の確保、選択・集中型の行政運営などに対する県民の関心が一段と高まってきたことから、県の主要施策である重点事業の中から8事業を抽出し、その事業の実施状況を審査した。

審査の対象は、平成18年度の政策方針の一つの柱であり、県民生活への影響が大きいものとして「安全・安心みやぎの創造と環境重視の県土づくり」における事業について、部局ごとに1事業を選定した。

審査の結果は、別表のとおりであり、概ね適切に執行されていたが、次の事項に留意されたい。

- 1 「津波情報ネットワーク構築事業」については、国が設置するGPS波浪計による観測データを含む情報の一元化を図り、県民に対して津波に関する詳細かつ効率的な情報の提供を行うものであり、今後、国との調整を図るなどネットワーク構築が着実に行われるよう努められたい。
- 2 「木造住宅等震災対策事業」については、近い将来高い確率での発生が予測されている宮城県沖地震に備えて人的被害や住宅被害を最小限とするよう、耐震診断、耐震改修及びブロック塀除却の助成を引き続き行い、耐震化率目標の早期達成に努められたい。
- 3 「県立学校耐震化促進事業」については、児童生徒の安全確保、避難場所の確保に対応するため、補強工事等耐震化を着実に実施しており、平成20年度末での耐震化率100%の目標が達成されるよう努められたい。
- 4 「生がき安全安心対策事業」については、本県の主要な海産物である生がきにおけるノロウイルスによる食中毒発生の未然防止が図られるよう、迅速性、安価性に優れた検査技法の実用化や浄化手法の開発に向けて取り組まれたい。

- 5 「救急医療体制強化推進事業」については、救急科専門医の養成等を計画的に進め医師数を全国レベルまで引き上げるなど、本県救急医療体制の充実に向けて取り組まれない。
- 6 「みやぎ地球温暖化対策地域推進事業」については、モデル事業として温泉街や商店街で実施した省エネルギー対策により二酸化炭素削減の効果を確かしていることから、今後、地球温暖化防止の社会的要求に答えるために他の地域、事業者での取組がなされるよう努められたい。
- 7 「環境にやさしい農業定着促進事業」については、化学合成農薬の使用成分数や化学肥料の窒素成分量を半分以下とする特別栽培農産物の認証・表示制度の一層の普及を図り、本県における安全安心の信頼性の高い農産物の生産促進に努められたい。
- 8 「地域安全対策推進事業」については、県民に身近な犯罪が発生する中で警察における相談体制や交番警察官の街頭活動の強化が図られるよう、警察署及び交番での相談員の効果的な配置に向けて取り組まれない。

(別表)

審 査 対 象 重 点 事 業

【 】内は事業区分名

番号	事業名	担当部(局)課	事業期間	平成18年度決算額 (うち一般財源)	事業内容	審 査 結 果
1	津波情報ネットワーク構築事業 【地震に強い県土づくり】	総務部 (危機対策課)	平成18年度 ～ 平成21年度	千円 3,889 (3,889)	宮城県津波情報ネットワーク構築検討会の検討結果を受けて、国のGPS波浪計の情報を取り入れるなど津波情報を一元化し、詳細かつ効率的な情報提供を行う。	県民に提示される津波に関する情報は気象庁の観測データのみであり、県民に迅速かつ正確な情報を伝達するためには、国、県、市町村が個別に収集している情報の一元化を図る必要がある。 平成18年度では、大学、気象庁、関係市町等で構成する「宮城県津波情報ネットワーク構築検討会」を開催し、津波対策を打ち出すための全体計画を作成した。 津波情報ネットワークシステム構築には、国(国土交通省)が設置するGPS波浪計のデータが必要不可欠であり、これを所管する国との調整を行い、目標とする情報の一元化に向けて努力する必要がある。
2	木造住宅等震災対策事業 【地震に強い県土づくり】	土 木 部 (住宅産業振興室)	平成15年度 ～ 平成19年度	千円 58,006 (53,181)	大規模地震による木造住宅等の倒壊防止に向けた耐震改修の実施を促進するため、各種支援を行う。 ○耐震診断助成 ○耐震改修助成 ○ブロック塀除却助成	宮城県沖地震の再来に備え、地震発生時に予想される高齢者等を中心とする多大な人的被害や住宅被害を防止することを目的とし、平成27年度における耐震化率90%以上を達成することを成果指標としている。耐震診断及び耐震改修は費用の一部、ブロック塀除却は費用のほぼ全額の助成となっており、被害の軽減を図るための行政が行う負担割合としては妥当と認められる。 なお、改修工事を行う場合において、工事の事例と標準的な工事費も示し、不当に割高な工事費となることを防止している。
3	県立学校耐震化促進事業 【地震に強い県土づくり】	教 育 庁 (施設整備課)	平成15年度 ～ 平成20年度	千円 455,653 (18,153)	県立学校校舎の耐震化を図り、安全安心な教育環境の整備を図る。	宮城県沖地震の再来に備え、児童生徒等の安全確保及び震災時の避難場所としても重要な学校施設施設について、耐震工事を実施することは、喫緊の課題となっている。 平成20年度末に耐震化率100%を達成することを目標として年次計画を立て、予算の重点的な配分により、着実に事業を実施している。 なお、工事は効果的、効率的に耐震力を高める方法に基づいて行われており、文部科学省の学校施設向けの基準(通常の基準である国土交通省のものより高い)を満たすものとなっている。
4	生がき安全安心対策事業 【食の安全・安心のための総合的な施策の推進】	産業経済部 (漁港漁場整備課)	平成16年度 ～ 平成19年度	千円 8,316 (8,316)	ノロウイルスを排除するためのかきの浄化手法やノロウイルスの短時間での検査方法の開発を図る。	ノロウイルスを排除するための生がきの浄化手法については、現段階では確立されておらず、研究段階である。一方、ノロウイルス検査方法については、現行の検査方法に比較して簡易性、迅速性、安価性に優れるランプ(LAMP)法の研究に取り組み、実用化の目的が立ったことから検査の早期化により食中毒の未然防止が可能となる。検査方法の認知等に課題が残るものの、県組織内部での取り組みなどから、最小経費で成果をあげていることと、今後の、生がきの安全安心に寄与する効果は大きいものと認められる。

審 査 対 象 重 点 事 業

【 】内は事業区分名

番号	事業名	担当部(局)課	事業期間	平成18年度決算額 (うち一般財源)	事業内容	審 査 結 果
5	救急医療体制強化推進事業 【地域医療水準の向上と救急医療体制等の強化】	保健福祉部 (医療整備課)	平成18年度 ～ 平成20年度	千円 39,980 (39,980)	救急医療の専門医を養成し、県内自治体病院へ配属するほか、医師、看護師に対し救急医療の実地研修等を行い、県内の救急医療体制と医療技術の高度化・専門化を図る。	救急搬送件数の増加、かかる搬送時間、救急医療専門医師の不足など、取り組むべき本県の救急医療の課題に対し、東北大学高度救急救命センターの機能、ノウハウ等を活用し、①高度で専門的な治療を行う専門医の養成、②医師、看護師に対する救急医療の実地研修、③救急医療全般に関する現状・課題の把握、分析及び救急搬送の迅速化を図るための体制構築の研究を行うものであり、これらを通じて今後、本県、救急医療の高度化、専門化が図られることが期待される。
6	みやぎ地球温暖化対策地域推進事業 【環境重視の県土づくり】	環境生活部 (環境政策課)	平成14年度 ～ 平成18年度	千円 6,730 (6,730)	地球温暖化対策推進のため、二酸化炭素排出削減のためのモデル的に地域、業種を選定し効果を検証の上、全県的な波及を図る。	地球温暖化防止という、社会的要求に応えるため、法的規制が及ばない中小事業者、一般県民への浸透を図るもの。モデル的实践事業を通じて、削減効果、経済効果を認識してもらいながら取り組みの定着を目指すもので、地道に事業者の理解を得ながら事業を進め、多くの事業者の参加を得、期待した削減効果に近い実績を上げている。今後、当該実績の分析、検証を加え、他の地域、事業者等への拡大に向けて努力する必要がある。
7	環境にやさしい農業定着促進事業(農産物認証・表示制度) 【環境重視の県土づくり】	産業経済部 (農業振興課)	平成17年度 ～ 平成19年度	千円 7,175 (1,912)	信頼性の高い特別栽培農産物の生産促進のための「みやぎの環境にやさしい農産物認証・表示制度」の適正運営を図る。	農産物の化学合成農薬の使用成分数や化学肥料の窒素成分量を半分以下に抑えたいいわゆる「特別栽培農産物」についても、本県独自の認証・表示制度の普及に努めた結果、栽培面積も着実に伸びてきており、かつ、「農協中央会」では、低減米作付け面積目標を7割以上とする取り組みが始まったことや、大手量販店では、仕入れ条件とするなど、制度の充実がみられる。また、制度の充実には、消費者はもとより、生産者や流通業者にとってもメリットが得られるものと考えられる。
8	地域安全対策推進事業 【治安日本一に向けた取組の推進】	警察本部 (生活安全企画課・地域課)	①警察安全相談員の配置 平成13年度 ～ 平成20年度 ②交番相談員の配置 平成6年度 ～ 平成24年度	千円 22,167 (22,167) 44,446 (44,446)	県民に身近な犯罪が多様化する中で警察での相談体制を強化するとともに、地域での交番活動や警察官活動を強化するために、警察署に警察安全相談員、交番に交番相談員を配置する。	警察安全相談員は、相談件数の多い警察署に配置するものであり、既に相談員を配置した警察署での相談員が扱う相談が全体の約44%を占め、検挙に至ったものがあるなど一定の成果がみられる。また、交番相談員は、警察官によるパトロールの強化、交番にはいつも人がいてほしい、との地域住民の要望を受けて相談員が主に日中の時間帯に勤務することによって、相談、遺失届の受理などに当たるとともに、交番警察官の街頭活動の強化が図られている。しかしながら、警察安全相談員については26人、交番相談員については51人の目標に対して、平成18年度までにおいて、それぞれ9人、21人の配置にとどまっており、各相談員の効果的な配置に向けて努力する必要がある。

(2) 意見

平成 18 年度末における本県の財政状況は、企業業績の回復等に伴い、県税収入が回復傾向にあるものの、国の三位一体改革により、地方交付税等が大幅に削減され、低水準に止まったことから、行政改革推進債等の発行や基金の取り崩し、県有資産の売却を図るなど、これまで同様に厳しいものとなった。

また、財源調整機能を有する財政調整基金等 4 基金の合計残高が前年度よりも減少し、地方交付税の振り替わりである臨時財政対策債の発行により、県債残高は増加が続いていること、さらに、公債費比率、経常収支比率には改善が見られるものの高率であり、依然として財政構造は硬直化している。平成 17 年度から導入された実質公債費比率においてもやや改善が見られるが、18%を超えると、地方債の発行に当たり制度導入前と同様に国の許可が必要となるため、予断は許されないものといえる。

これらの状況を踏まえ、「新・財政再建推進プログラム（平成 18 年度～ 21 年度）」に基づき、「事業総点検」の取り組みによる事業見直しなど、歳入確保対策、歳出抑制対策を推進しているところである。

今後、将来にわたって安定的な行政運営を維持・確保できる財政構造の構築に向け、歳入確保と効率的な歳出執行を基本に据えながら、一層の財政の健全化に取り組んでいくことが必要である。歳入においては、県税のほか貸付金元利収入・使用料等の収入未済の解消に向けて、全庁的に取り組む体制を構築されたい。未利用財産の売却や広告収入などによる歳入の確保に向けても、最善を尽くされたい。歳出においては、直面している最大の課題として、事業化の見通しが全くない中で、毎年度企業会計への貸付けが行われている仙南工業用水道事業について、貸付金残高が多額に上っていることを踏まえ、廃止等を含めた事業の在り方の全庁的な検討に早急に取り組まれたい。また、公社等外郭団体について、団体の自立化を促進し県の負担金、補助金等の縮減を図るとともに、統廃合を含めた将来のあり方を早急に検討されたい。加えて、引き続き事務事業の徹底した見直しを行うとともに、基金の活用等最大限の財源発掘を図るなどにより、現下の厳しい財政状況に対処されたい。

さらには、財務会計の執行において、平成 17 年度に仙台土木事務所で二重払いが発生し、その再発防止対策を求めていたにもかかわらず、平成 18 年度においても少額ではあるが、他の機関において二重払いが認められたことから、その防止対策に徹底的

に取り組むなど、より一層の適正化を図られたい。

なお、次の個別事項については、特に留意改善されたい。

[歳入・歳出関係]

県税については、自主財源の確保並びに負担の公平性堅持の観点からも、引き続き滞納者の資力調査等の徹底を図り、的確な債権管理と効果的な徴収方策の確立に努めるとともに、業務の効率化に向け、より一層職員の専門性の向上と適切な事務執行に努められたい。

財務会計事務の取扱については、特に、時間外手当、通勤手当等人件費の支出事務の一部において、不適切なものが認められたほか、補助金、歳入歳出外現金において、不適正な処理が認められたので、職員の資質向上と事務処理の適正化に向け、研修等のさらなる充実・強化を図られたい。

また、業務委託契約において、認定職業訓練事業の補助事業者による不正受給の発生・発覚が多発したことから、その原因を徹底的に検証し、再発防止・未然防止に向けた確実な方策を検討されたい。さらに、書類の不備や昇降機保守点検業務で無資格者が行っていたものなど、県に損害発生のおそれがある事例が認められたことから、再発防止を図るよう努められたい。

[財産管理関係]

県有建物については、防災上も重要な施設であることから、引き続き、耐震化の早期完了に努められたい。

[事務事業関係]

事務事業の執行に当たっては、「創造的目標達成システム」に基づき、各機関において、それぞれ課題に応じた目標を設定し、その達成に努力していることが認められる。今後とも成果重視、費用対効果等の観点に立ち、多様な行政需要に対応していくよう努められたい。

また、県民の求める効率的で有効性・満足度の高い政策の実施に向け、「政策評価・施策評価」の結果を十分に検証するとともに、「県民満足度調査結果」において県民の重視度と満足度に大きな乖離が認められる政策・施策の早急な検討と対策を図りたい。

[震災対策関係]

近い将来高い確率での宮城県沖地震の発生が予測されていることから、橋梁、下水道施設等の社会基盤施設の耐震化及び防潮堤等の津波対策の充実について、引き続き、早期完了に向け事業を推進されたい。

また、建築物の耐震性の向上については、依然、県内に旧耐震基準で建てられた建築物が多数存在することから、今後、県民に対し耐震化の一層の普及・啓発を図るとともに、引き続き、市町村の取り組みに対する適切な助言に努められたい。

[県警察犯罪捜査報償費関係]

県警察の犯罪捜査報償費の執行については、「犯罪捜査報償費経理の手引き」に基づき会計処理されており、支出関係証拠書類の調査及び捜査員からの聴き取り調査においても、不正を疑わせるような執行は認められなかった。

なお、調査対象の一部については、協力者の氏名・住所が開示されたことから、その実在の有無を調査したところ、全て実在することが確認された。

県警察は、公金である犯罪捜査報償費の適正執行を県民に明らかにする説明責任を果たすために、監査委員に課せられた職務と守秘義務を十分に理解され、監査委員への証拠書類の開示をより一層推進するよう望むものである。

5 決 算 参 考 資 料

(1) 一 般 会 計

ア 款 別 歳 入 額

科 目	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	左 の 構 成 比		収 入 済 額 (C)	左 の 構 成 比		収 入 率 C/B		C の 前 年 度 比		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	(C) / (A)
			当 年 度	前 年 度		当 年 度	前 年 度	当 年 度	前 年 度	H18/H17	H17/H16			
1 県 税	249,100,000,000	257,102,505,958	30.6	29.2	249,293,905,342	30.4	29.0	97.0	96.8	103.0	101.1	1,300,394,181	6,510,585,547	100.1
2 地方消費税清算金	47,283,000,000	47,283,990,424	5.6	5.1	47,283,990,424	5.8	5.2	100.0	100.0	108.1	93.7	0	0	100.0
3 地方譲与税	41,669,764,000	41,625,913,929	4.9	1.8	41,625,913,929	5.1	1.9	100.0	100.0	268.8	219.5	0	0	99.9
4 地方特例交付金	959,163,000	959,163,000	0.1	1.6	959,163,000	0.1	1.7	100.0	100.0	6.8	220.0	0	0	100.0
5 地方交付税	180,657,377,000	180,657,444,000	21.5	21.6	180,657,444,000	22.0	22.1	100.0	100.0	97.9	101.3	0	0	100.0
6 交通安全対策特別交付金	600,000,000	689,388,000	0.1	0.1	689,388,000	0.1	0.1	100.0	100.0	106.5	101.6	0	0	114.9
7 分担金及び負担金	(330,234,000) 17,489,043,000	17,554,574,984	2.1	1.2	17,384,332,013	2.1	1.2	99.0	96.0	181.0	85.1	6,975,500	163,267,471	99.4
8 使用料及び手数料	15,854,985,000	16,174,326,728	1.9	2.0	15,947,062,938	1.9	2.0	98.6	98.6	95.4	96.0	694,850	226,568,940	100.6
9 国庫支出金	(11,281,380,158) 99,151,337,158	98,727,454,626	11.7	13.7	88,917,748,909	10.8	12.7	90.1	90.4	83.7	87.4	0	9,809,705,717	89.7
10 財産収入	7,750,068,000	7,770,315,874	0.9	1.7	7,770,315,874	0.9	1.8	100.0	100.0	52.5	551.4	0	0	100.3
11 寄附金	23,140,000	22,106,687	0.0	0.0	22,106,687	0.0	0.0	100.0	100.0	91.6	70.3	0	0	95.5
12 繰入金	(514,083,150) 14,177,626,150	14,068,567,530	1.7	2.3	14,068,567,530	1.7	2.4	100.0	100.0	70.4	75.4	0	0	99.2
13 繰越金	(9,244,749,061) 12,823,178,061	12,823,178,647	1.5	1.5	12,823,178,647	1.6	1.6	100.0	100.0	98.4	95.4	0	0	100.0
14 諸収入	(157,322,000) 58,022,200,000	59,577,764,724	7.1	7.2	57,766,317,149	7.0	7.0	97.0	97.0	97.7	100.3	208,963,933	1,602,515,042	99.6
15 県債	(6,171,800,000) 94,207,800,000	86,156,000,000	10.3	11.0	86,156,000,000	10.5	11.3	100.0	100.0	91.7	91.4	0	0	91.5
計	(27,699,568,369) 839,768,681,369	841,192,695,111	100.0	100.0	821,365,434,442	100.0	100.0	97.6	97.4	98.5	99.6	1,517,028,464	18,312,642,717	97.8
前 年 度	(27,474,723,554) 854,361,808,554	855,819,733,493	—	—	833,995,990,025	—	—	—	—	—	—	751,566,341	21,074,779,753	97.6
比較増減(△)	(224,844,815) △ 14,593,127,185	△ 14,627,038,382	—	—	△ 12,630,555,583	—	—	—	—	—	—	765,462,123	△ 2,762,137,036	—

注1 ()内は、前年度から繰越された事業の財源に充当した額を示し、内書きである。

注2 収入済額には過誤納額を含んでいる。

注3 県税の収入未済額には徴収猶予額を含んでいる。

イ 県税税目別課税収入状況

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	(B)/(A)	収 入 済 額 (C)	(C) の 前 年 度 比 率	(C)/(A)	(C)/(B)	不 納 欠 損 額 (D)	(D)/(B)	収 入 未 済 額 (E)	(E)/(B)
	円	円	%	円	%	%	%	円	%	円	%
1 県 民 税	55,456,000,000	58,998,727,244	106.4	(249,404) 55,499,649,690	108.4	100.1	94.1	436,441,935	0.7	3,062,885,023	5.2
個 人	36,665,000,000	40,037,760,981	109.2	(70,598) 36,697,575,803	109.6	100.1	91.7	402,386,259	1.0	2,937,869,517	7.3
法 人	15,559,000,000	15,727,221,782	101.1	(178,806) 15,568,329,406	108.9	100.1	99.0	34,055,676	0.2	125,015,506	0.8
利 子 割	1,590,000,000	1,590,173,552	100.0	1,590,173,552	81.8	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
配 当 割	938,000,000	938,375,680	100.0	938,375,680	153.4	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割	704,000,000	705,195,249	100.2	705,195,249	84.6	100.2	100.0	0	0.0	0	0.0
2 事 業 税	75,894,000,000	76,807,088,380	101.2	(1,434,400) 75,927,973,752	110.5	100.0	98.9	168,064,384	0.2	712,484,644	0.9
個 人	2,556,000,000	2,941,131,271	115.1	(20,000) 2,566,039,137	98.2	100.4	87.2	24,077,711	0.8	351,034,423	11.9
法 人	73,338,000,000	73,865,957,109	100.7	(1,414,400) 73,361,934,615	111.0	100.0	99.3	143,986,673	0.2	361,450,221	0.5
3 地 方 消 費 税	32,794,000,000	32,795,574,056	100.0	32,795,574,056	93.2	100.0	100.0	0	0.0	0	0.0
4 不 動 産 取 得 税	7,386,000,000	8,150,725,151	110.4	(84,000) 7,426,863,558	87.4	100.6	91.1	64,284,970	0.8	659,660,623	8.1
5 県 た ば こ 税	5,204,000,000	5,204,905,019	100.0	5,204,891,787	102.4	100.0	100.0	0	0.0	13,232	0.0
6 ゴ ル フ 場 利 用 税	877,000,000	901,707,168	102.8	877,333,995	102.6	100.0	97.3	0	0.0	24,373,173	2.7
7 自 動 車 税	35,271,000,000	37,212,929,297	105.5	(611,307) 35,299,217,138	98.0	100.1	94.9	157,240,742	0.4	1,757,082,724	4.7
8 鉱 区 税	3,000,000	3,659,800	122.0	3,218,400	92.6	107.3	87.9	77,200	2.1	364,200	10.0
9 自 動 車 取 得 税	7,891,000,000	7,892,901,500	100.0	7,891,873,900	103.3	100.0	100.0	0	0.0	1,027,600	0.0
10 軽 油 引 取 税	27,580,000,000	28,286,126,809	102.6	(1) 27,603,547,011	98.6	100.1	97.6	457,577,998	1.6	225,001,801	0.8
11 狩 猟 税	38,000,000	38,175,500	100.5	38,175,500	96.9	100.5	100.0	0	0.0	0	0.0
12 核 燃 料 税	333,000,000	333,408,700	100.1	333,408,700	54.6	100.1	100.0	0	0.0	0	0.0
13 産 業 廃 棄 物 税	370,000,000	387,101,894	104.6	387,101,894	132.4	104.6	100.0	0	0.0	0	0.0
14 旧 法 に よ る 税	3,000,000	89,475,440	2,982.5	5,075,961	97.0	169.2	5.7	16,706,952	18.7	67,692,527	75.7
計	249,100,000,000	257,102,505,958	103.2	(2,379,112) 249,293,905,342	103.0	100.1	97.0	1,300,394,181	0.5	6,510,585,547	2.5
前 年 度	242,000,000,000	250,200,536,047	103.4	(2,554,626) 242,118,605,951	-	-	-	705,334,627	0.3	7,379,150,095	2.9
比 較 増 減 (△)	7,100,000,000	6,901,969,911	-	(△175,514) 7,175,299,391	-	-	-	595,059,554	-	△ 868,564,548	-

注 () 内は、過誤納額を示し、内書きである。

ウ 県税以外の収入未済状況

科 目	金 額	摘 要
分担金及び負担金	56,349,471 円	事業繰越に伴う未収入特定財源106,918,000円を除く。
負担金	56,349,471	
民生費負担金	55,552,382	
社会福祉費	592,900	知的障害者福祉費 592,900 円
児童福祉費	54,828,125	児童保護費 41,290,374 扶養保険費 8,792,630 その他 4,745,121
生活保護費	131,357	太白荘費 131,357
衛生費負担金	797,089	
公衆衛生費	797,089	未熟児養育費 797,089
使用料及び手数料	226,568,940	
使用料	226,568,940	
総務使用料	494,020	
生活環境費	494,020	県民会館 494,020
民生使用料	5,908,825	
社会福祉費	483,597	船形コロニー 189,841 第二啓佑学園 293,756
児童福祉費	5,425,228	拓桃医療療育センター 4,588,559 啓佑学園 794,929 子ども総合センター 41,740
衛生使用料	14,100	
公衆衛生費	14,100	精神保健福祉センター 14,100
農林水産業使用料	3,645,280	
水産業費	3,645,280	漁港施設 3,645,280
土木使用料	209,677,065	
道路橋りょう費	168,691	道路敷 168,691
河川海岸費	870,590	河川海岸敷 870,590
港湾費	544,950	港湾施設 544,950
住宅費	208,092,834	県営住宅 197,769,845 特定公共賃貸住宅 705,100 県営住宅駐車場 9,617,889
教育使用料	6,829,650	
高等学校費	1,554,300	全日制高等学校授業料 1,554,300
大学費	4,916,400	大学授業料 4,916,400
保健体育費	358,950	総合運動場 358,950

国庫支出金	1,173,000	事業繰越に伴う未収入特定財源9,808,532,717円を除く。	
国庫負担金	1,173,000		
災害復旧費国庫負担金	1,173,000		
農林水産施設災害復旧費	1,173,000	林道施設災害復旧費	1,173,000
諸収入	1,492,942,042	事業繰越に伴う未収入特定財源109,573,000円を除く。	
延滞金, 加算金及び過料等	280,038,015		
延滞金	79,917,547		
延滞金	79,917,547	延滞金	79,917,547
加算金	181,698,468		
加算金	181,698,468	加算金	181,698,468
過料等	18,422,000		
放置違反金	18,422,000	放置違反金	18,422,000
貸付金元利収入	894,275,300		
総務費貸付金元利収入	15,300,000		
企画費	15,300,000	離島航路事業経営安定資金貸付金元金	15,300,000
民生費貸付金元利収入	72,000		
社会福祉費	72,000	介護福祉士等修学資金貸付金元金	72,000
衛生費貸付金元利収入	3,911,000		
医薬費	3,911,000	看護学生等修学資金貸付金元金	3,911,000
農林水産業費貸付金元利収入	279,150,300		
林業費	279,150,300	県産材産地体制整備資金貸付金元金	279,150,300
土木費貸付金元利収入	595,000,000		
都市計画費	595,000,000	土地区画整理組合貸付金元金	595,000,000
教育費貸付金元利収入	842,000		
高等学校費	842,000	定時制通信制課程修学資金貸付金元金	842,000
雑入	318,628,727		
違約金及び延納利息	2,156,799		
違約金	2,156,799	建設事業不履行違約金	664,650
		違約金	1,492,149
雑入	316,471,928		
返還金	118,824,118	児童扶養手当給付費返還金	77,529,594
		補助金等精算返還金	33,440,171
		その他	7,854,353
雑入	197,647,810	損害賠償金	14,339,150
		生活保護扶助費返還金	28,974,875
		特別納付金	151,592,710
		その他	2,741,075
合計	1,777,033,453	事業繰越に伴う未収入特定財源10,025,023,717円を除く。	

注 繰越事業に係る分担金, 負担金, 国庫支出金等の未収金は除いている。

工 款 別 歳 出 額

科 目	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	支 出 済 額				翌 年 度 繰 越 額			不 用 額 (C)	(B)/(A)	(C)/(A)
			構 成 比		年 度 対 比		繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計			
			当 年 度	前 年 度	H18/H17	H17/H16						
1 議 会 費	円 1,729,597,000	円 1,695,754,092	% 0.2	% 0.2	% 99.3	% 97.3	円 0	円 0	円 0	円 33,842,908	% 98.0	% 2.0
2 総 務 費	(31,353,000) 46,903,597,250	45,395,253,693	5.6	6.8	80.9	100.6	766,449,550	1,852,200	768,301,750	740,041,807	96.8	1.6
3 民 生 費	(850,585,500) 79,428,459,380	78,345,732,860	9.6	8.4	113.7	112.7	267,600,000	0	267,600,000	815,126,520	98.6	1.0
4 衛 生 費	(38,741,000) 14,854,166,000	14,589,442,859	1.8	1.6	108.1	106.0	3,780,000	510,000	4,290,000	260,433,141	98.2	1.8
5 労 働 費	2,167,832,000	2,071,007,187	0.3	0.3	91.9	42.0	0	0	0	96,824,813	95.5	4.5
6 農 林 水 産 業 費	(7,219,239,000) 79,613,282,260	72,911,969,529	9.0	8.1	110.1	91.3	6,345,361,735	0	6,345,361,735	355,950,996	91.6	0.4
7 商 工 費	(10,600,000) 48,939,542,000	48,780,543,906	6.0	6.3	94.2	104.3	0	0	0	158,998,094	99.7	0.3
8 土 木 費	(18,121,615,019) 112,296,058,117	98,445,614,086	12.1	12.4	96.5	102.7	13,184,133,518	16,551,000	13,200,684,518	649,759,513	87.7	0.6
9 警 察 費	(307,772,650) 49,435,605,687	49,186,670,043	6.1	6.0	100.6	97.1	106,523,000	0	106,523,000	142,412,644	99.5	0.3
10 教 育 費	(316,834,000) 224,119,012,300	223,296,164,422	27.5	27.4	99.5	103.0	191,991,790	0	191,991,790	630,856,088	99.6	0.3
11 災 害 復 旧 費	(802,828,200) 5,520,607,200	3,265,390,772	0.4	0.2	164.5	65.8	2,058,966,431	0	2,058,966,431	196,249,997	59.1	3.6
12 公 債 費	101,913,196,000	101,496,928,703	12.5	13.5	91.7	95.2	0	0	0	416,267,297	99.6	0.4
13 諸 支 出 金	72,642,329,000	72,639,836,211	8.9	8.8	100.0	92.7	0	0	0	2,492,789	100.0	0.0
14 予 備 費	205,397,175	0	-	-	-	-	0	0	0	205,397,175	0.0	100.0
計	(27,699,568,369) 839,768,681,369	812,120,308,363	100.0	100.0	98.9	99.6	22,924,806,024	18,913,200	22,943,719,224	4,704,653,782	96.7	0.6
前 年 度	(27,474,723,554) 854,361,808,554	821,172,811,378	-	-	-	-	27,405,164,369	294,404,000	27,699,568,369	5,489,428,807	96.1	0.6
比 較 増 減 (△)	(224,844,815) △ 14,593,127,185	△ 9,052,503,015	-	-	-	-	△ 4,480,358,345	△ 275,490,800	△ 4,755,849,145	△ 784,775,025	-	-

注 () 内は、前年度からの繰越額を示し、内書きである。

オ 前年度からの繰越額一覧表

単位：円

科 目	前年度繰越額	決 算 額	不 用 額
款			
1 議 会 費	0	0	0
2 総 務 費	31,353,000	31,305,000	48,000
3 民 生 費	850,585,500	830,952,038	19,633,462
4 衛 生 費	38,741,000	37,240,144	1,500,856
5 労 働 費	0	0	0
6 農 林 水 産 業 費	7,219,239,000	7,208,581,037	10,657,963
7 商 工 費	10,600,000	10,600,000	0
8 土 木 費	18,121,615,019	18,078,224,674	43,390,345
9 警 察 費	307,772,650	289,206,650	18,566,000
10 教 育 費	316,834,000	304,495,991	12,338,009
11 災 害 復 旧 費	802,828,200	764,736,200	38,092,000
12 公 債 費	0	0	0
13 諸 支 出 金	0	0	0
14 予 備 費	0	0	0
合 計	27,699,568,369	27,555,341,734	144,226,635

注1 前年度繰越額は、事故繰越しを含んでいる。

注2 決算額は、翌年度への事故繰越しを含んでいる。

カ 翌年度への繰越額一覧表

科 目		翌 年 度 繰 越 額		
款	項	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	計
2 総 務 費	1 総 務 管 理 費	11,682,100円	1,852,200円	13,534,300円
	2 企 画 費	2,160,000	0	2,160,000
	6 防 災 費	752,607,450	0	752,607,450
	計	766,449,550	1,852,200	768,301,750
3 民 生 費	1 社 会 福 祉 費	267,600,000	0	267,600,000
	計	267,600,000	0	267,600,000
4 衛 生 費	2 環 境 衛 生 費	0	510,000	510,000
	3 公 害 対 策 費	3,780,000	0	3,780,000
	計	3,780,000	510,000	4,290,000
6 農 林 水 産 業 費	1 農 業 費	24,570,000	0	24,570,000
	2 畜 産 業 費	45,316,000	0	45,316,000
	3 農 地 費	4,218,414,000	0	4,218,414,000
	4 林 業 費	890,894,735	0	890,894,735
	5 水 産 業 費	1,166,167,000	0	1,166,167,000
	計	6,345,361,735	0	6,345,361,735
8 土 木 費	1 土 木 管 理 費	43,716,150	0	43,716,150
	2 道 路 橋 り ょ う 費	7,091,242,350	2,489,000	7,093,731,350
	3 河 川 海 岸 費	3,982,468,150	1,818,000	3,984,286,150
	4 港 湾 費	560,755,500	0	560,755,500
	5 都 市 計 画 費	1,248,172,000	12,244,000	1,260,416,000
	6 住 宅 費	177,200,000	0	177,200,000
	7 空 港 費	80,579,368	0	80,579,368
	計	13,184,133,518	16,551,000	13,200,684,518
9 警 察 費	1 警 察 管 理 費	106,523,000	0	106,523,000
	計	106,523,000	0	106,523,000
10 教 育 費	4 高 等 学 校 費	191,991,790	0	191,991,790
	計	191,991,790	0	191,991,790
11 災 害 復 旧 費	1 農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	402,222,431	0	402,222,431
	2 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	1,656,744,000	0	1,656,744,000
	計	2,058,966,431	0	2,058,966,431
合 計		22,924,806,024	18,913,200	22,943,719,224

キ 四半期別資金の状況調

(歳 入)

科目(款)	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
			円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
県 税	249,100,000,000	収入額	87,761,458,468	35.2	46,535,785,316	18.7	64,982,089,039	26.1	39,487,345,148	15.8	10,527,227,371	4.2
		累計	87,761,458,468	35.2	134,297,243,784	53.9	199,279,332,823	79.9	238,766,677,971	95.8	249,293,905,342	100.0
地方消費税清算金	47,283,000,000	収入額	3,849,134,000	8.1	6,376,015,000	13.5	2,710,420,000	5.7	34,348,421,424	72.6	0	-
		累計	3,849,134,000	8.1	10,225,149,000	21.6	12,935,569,000	27.4	47,283,990,424	100.0	47,283,990,424	100.0
地方譲与税	41,669,764,000	収入額	0	-	826,396,000	2.0	20,573,246,965	49.4	19,346,881,964	46.5	879,389,000	2.1
		累計	0	-	826,396,000	2.0	21,399,642,965	51.4	40,746,524,929	97.9	41,625,913,929	100.0
地方特例交付金	959,163,000	収入額	540,209,000	56.3	418,954,000	43.7	0	0	0	0	0	0
		累計	540,209,000	56.3	959,163,000	100.0	959,163,000	100.0	959,163,000	100.0	959,163,000	100.0
地方交付税	180,657,377,000	収入額	84,999,110,000	47.0	45,999,805,000	25.5	46,610,396,000	25.8	3,048,133,000	1.7	0	-
		累計	84,999,110,000	47.0	130,998,915,000	72.5	177,609,311,000	98.3	180,657,444,000	100.0	180,657,444,000	100.0
交通安全対策特別交付金	600,000,000	収入額	0	-	439,193,000	63.7	0	0	250,195,000	36.3	0	-
		累計	0	-	439,193,000	63.7	439,193,000	63.7	689,388,000	100.0	689,388,000	100.0
分担金及び負担金	17,158,809,000	収入額	8,837,423,922	50.8	203,331,384	1.2	460,905,169	2.7	5,815,550,229	33.5	2,067,121,309	11.9
		累計	8,837,423,922	50.8	9,040,755,306	52.0	9,501,660,475	54.7	15,317,210,704	88.1	17,384,332,013	100.0
使用料及び手数料	15,854,985,000	収入額	4,012,352,052	25.2	3,485,768,556	21.9	3,990,169,438	25.0	3,716,319,462	23.3	742,453,430	4.7
		累計	4,012,352,052	25.2	7,498,120,608	47.0	11,488,290,046	72.0	15,204,609,508	95.3	15,947,062,938	100.0
国庫支出金	87,869,957,000	収入額	11,591,596,260	13.0	11,052,995,592	12.4	21,845,057,901	24.6	36,700,639,828	41.3	7,727,459,328	8.7
		累計	11,591,596,260	13.0	22,644,591,852	25.5	44,489,649,753	50.0	81,190,289,581	91.3	88,917,748,909	100.0
財産収入	7,750,068,000	収入額	534,563,921	6.9	3,410,348,604	43.9	1,792,070,336	23.1	834,066,769	10.7	1,199,266,244	15.4
		累計	534,563,921	6.9	3,944,912,525	50.8	5,736,982,861	73.8	6,571,049,630	84.6	7,770,315,874	100.0
寄 附 金	23,140,000	収入額	3,601,988	16.3	6,435,626	29.1	5,727,204	25.9	6,341,869	28.7	0	-
		累計	3,601,988	16.3	10,037,614	45.4	15,764,818	71.3	22,106,687	100.0	22,106,687	100.0
繰 入 金	13,663,543,000	収入額	3,053,433,000	21.7	0	0	0	0	7,976,511,316	56.7	3,038,623,214	21.6
		累計	3,053,433,000	21.7	3,053,433,000	21.7	3,053,433,000	21.7	11,029,944,316	78.4	14,068,567,530	100.0
繰 越 金	3,578,429,000	収入額	12,823,178,647	100.0	0	0	0	0	0	0	0	-
		累計	12,823,178,647	100.0	12,823,178,647	100.0	12,823,178,647	100.0	12,823,178,647	100.0	12,823,178,647	100.0
諸 収 入	57,864,878,000	収入額	1,607,206,357	2.8	4,335,318,503	7.5	2,212,455,135	3.8	48,596,414,298	84.1	1,014,922,856	1.8
		累計	1,607,206,357	2.8	5,942,524,860	10.3	8,154,979,995	14.1	56,751,394,293	98.2	57,766,317,149	100.0
県 債	88,036,000,000	収入額	2,000,000	0.0	7,046,000,000	8.2	17,000,000,000	19.7	17,890,500,000	20.8	44,217,500,000	51.3
		累計	2,000,000	0.0	7,048,000,000	8.2	24,048,000,000	27.9	41,938,500,000	48.7	86,156,000,000	100.0
歳 入 合 計	812,069,113,000	収入額	219,615,267,615	26.7	130,136,346,581	15.8	182,182,537,187	22.2	218,017,320,307	26.5	71,413,962,752	8.7
		累計	219,615,267,615	26.7	349,751,614,196	42.6	531,934,151,383	64.8	749,951,471,690	91.3	821,365,434,442	100.0

(歳 出)

科目(款)	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
議 会 費	1,729,597,000	支出額	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
			562,030,810	33.1	279,620,532	16.5	596,174,542	35.2	264,023,916	15.6	-6,095,708	-0.4
		累計	562,030,810	33.1	841,651,342	49.6	1,437,825,884	84.8	1,701,849,800	100.4	1,695,754,092	100.0
総 務 費	46,903,597,250	支出額	7,700,973,955	17.0	9,151,278,686	20.2	12,204,078,249	26.9	7,468,102,277	16.5	8,870,820,526	19.5
			累計	7,700,973,955	17.0	16,852,252,641	37.1	29,056,330,890	64.0	36,524,433,167	80.5	45,395,253,693
民 生 費	79,428,459,380	支出額	14,549,490,966	18.6	14,278,912,519	18.2	20,699,233,858	26.4	21,408,226,613	27.3	7,409,868,904	9.5
			累計	14,549,490,966	18.6	28,828,403,485	36.8	49,527,637,343	63.2	70,935,863,956	90.5	78,345,732,860
衛 生 費	14,854,166,000	支出額	3,688,375,852	25.3	2,918,336,981	20.0	3,327,897,603	22.8	3,352,535,169	23.0	1,302,297,254	8.9
			累計	3,688,375,852	25.3	6,606,712,833	45.3	9,934,610,436	68.1	13,287,145,605	91.1	14,589,442,859
労 働 費	2,167,832,000	支出額	601,057,255	29.0	410,764,303	19.8	627,784,566	30.3	385,547,636	18.6	45,853,427	2.2
			累計	601,057,255	29.0	1,011,821,558	48.9	1,639,606,124	79.2	2,025,153,760	97.8	2,071,007,187
農 林 水 産 業 費	79,613,282,260	支出額	22,371,345,916	30.7	8,247,058,208	11.3	13,354,130,808	18.3	18,975,505,368	26.0	9,963,929,229	13.7
			累計	22,371,345,916	30.7	30,618,404,124	42.0	43,972,534,932	60.3	62,948,040,300	86.3	72,911,969,529
商 工 費	48,939,542,000	支出額	38,379,392,561	78.7	1,437,323,865	2.9	6,223,789,979	12.8	2,378,508,729	4.9	361,528,772	0.7
			累計	38,379,392,561	78.7	39,816,716,426	81.6	46,040,506,405	94.4	48,419,015,134	99.3	48,780,543,906
土 木 費	112,296,058,117	支出額	8,938,477,784	9.1	16,011,258,487	16.3	21,316,620,039	21.7	35,274,645,053	35.8	16,904,612,723	17.2
			累計	8,938,477,784	9.1	24,949,736,271	25.3	46,266,356,310	47.0	81,541,001,363	82.8	98,445,614,086
警 察 費	49,435,605,687	支出額	11,511,433,855	23.4	9,852,259,142	20.0	13,403,351,505	27.2	9,258,449,547	18.8	5,161,175,994	10.5
			累計	11,511,433,855	23.4	21,363,692,997	43.4	34,767,044,502	70.7	44,025,494,049	89.5	49,186,670,043
教 育 費	224,119,012,300	支出額	54,452,854,619	24.4	50,040,449,712	22.4	62,961,903,910	28.2	39,517,637,708	17.7	16,323,318,473	7.3
			累計	54,452,854,619	24.4	104,493,304,331	46.8	167,455,208,241	75.0	206,972,845,949	92.7	223,296,164,422
災 害 復 旧 費	5,520,607,200	支出額	120,463,654	3.7	257,522,108	7.9	187,561,881	5.7	1,799,324,059	55.1	900,519,070	27.6
			累計	120,463,654	3.7	377,985,762	11.6	565,547,643	17.3	2,364,871,702	72.4	3,265,390,772
公 債 費	101,913,196,000	支出額	56,055,891,216	55.2	25,262,666,650	24.9	8,241,843,533	8.1	10,634,423,947	10.5	1,302,103,357	1.3
			累計	56,055,891,216	55.2	81,318,557,866	80.1	89,560,401,399	88.2	100,194,825,346	98.7	101,496,928,703
諸 支 出 金	72,642,329,000	支出額	6,907,093,000	9.5	14,791,465,345	20.4	9,076,171,201	12.5	41,865,106,665	57.6	0	-
			累計	6,907,093,000	9.5	21,698,558,345	29.9	30,774,729,546	42.4	72,639,836,211	100.0	72,639,836,211
予 備 費	205,397,175	支出額	0-	-	0-	-	0-	-	0-	-	0-	-
			累計	0-	-	0-	-	0-	-	0-	-	0-
歳 出 合 計	839,768,681,369	支出額	225,838,881,443	27.8	152,938,916,538	18.8	172,220,541,674	21.2	192,582,036,687	23.7	68,539,932,021	8.4
			累計	225,838,881,443	27.8	378,777,797,981	46.6	550,998,339,655	67.8	743,580,376,342	91.6	812,120,308,363

(2) 特別会計

ア 会計別歳入額

会計名	予算現額	調定額	収入済額	収入済額の年度対比		不納欠損額	収入未済額
				H18/H17	H17/H16		
公債費	円 190,534,988,000	円 190,399,110,332	円 190,399,110,332	% 91.2%	% 112.6	円 0	円 0
母子寡婦福祉資金	242,653,000	307,279,114	254,105,239	99.1%	99.4	0	53,211,825
小規模企業者等 設備導入資金	1,425,468,000	3,002,271,329	2,857,134,351	58.3%	99.4	0	145,136,978
農業改良資金	492,143,000	742,689,069	724,975,585	102.3%	124.1	0	17,713,484
沿岸漁業改善資金	102,115,000	601,113,345	601,113,345	111.5%	109.6	0	0
林業・木材産業改善資金	51,677,000	463,043,923	453,033,923	97.1%	106.4	0	10,010,000
県有林	540,020,000	547,103,445	547,103,445	112.3%	88.3	0	0
土地取得	19,773,000	20,132,105	20,132,105	59.6%	6.2	0	0
土地区画整理事業	(1,056,844,000) 6,666,426,000	6,669,498,404	6,302,817,404	106.9%	113.6	0	366,681,000
流域下水道事業	(1,126,256,000) 11,435,628,000	11,322,370,776	11,004,928,776	97.8%	89.6	0	317,442,000
港湾整備事業	(287,137,850) 13,189,369,850	13,266,425,492	13,266,425,492	105.5%	135.4	0	0
歳入合計	(2,470,237,850) 224,700,260,850	227,341,037,334	226,430,879,997	92.1%	111.6	0	910,195,287
前年度	(2,338,778,050) 244,673,064,050	247,390,188,486	245,952,135,420	—	—	58,997,861	1,379,055,205
比較増減(△)	(131,459,800) △19,972,803,200	△20,049,151,152	△19,521,255,423	—	—	△58,997,861	△468,859,918

注1 ()内は、前年度から繰越された事業の財源に充当した額を示し、内書きである。

注2 母子寡婦福祉資金の収入済額には、過誤納額37,950円を含んでいる。

イ 会 計 別 歳 出 額

会 計 名	予 算 現 額	支 出 済 額	支出済額の年度対比		翌 年 度 繰 越 額			不 用 額
			H18/H17	H17/H16	繰越明許費	事故繰越	計	
	円	円	%	%	円	円	円	円
公 債 費	190,534,988,000	190,399,110,332	91.2%	112.6	0	0	0	135,877,668
母子寡婦福祉資金	242,653,000	75,431,443	78.2%	102.8	0	0	0	167,221,557
小規模企業者等 設備導入資金	1,425,468,000	1,371,779,569	44.0%	269.9	0	0	0	53,688,431
農業改良資金	492,143,000	218,844,516	117.9%	187.7	0	0	0	273,298,484
沿岸漁業改善資金	102,115,000	75,802,650	139.5%	62.2	0	0	0	26,312,350
林業・木材産業改善資金	51,677,000	4,624,129	15.1%	866.6	0	0	0	47,052,871
県 有 林	540,020,000	537,243,844	111.3%	88.1	0	0	0	2,776,156
土 地 取 得	19,773,000	19,773,000	58.7%	6.2	0	0	0	0
土地区画整理事業	(1,056,844,000) 6,666,426,000	5,844,895,842	108.1%	112.3	772,267,000	48,776,000	821,043,000	487,158
流域下水道事業	(1,126,256,000) 11,435,628,000	10,682,978,720	98.3%	88.9	569,100,000	0	569,100,000	183,549,280
港湾整備事業	(287,137,850) 13,189,369,850	13,092,173,358	106.3%	133.6	92,632,800	0	92,632,800	4,563,692
歳 出 合 計	(2,470,237,850) 224,700,260,850	222,322,657,403	92.1%	112.7	1,433,999,800	48,776,000	1,482,775,800	894,827,647
前 年 度	(2,338,778,050) 244,673,064,050	241,423,851,618	—	—	2,439,393,850	30,844,000	2,470,237,850	778,974,582
比 較 増 減 (△)	(131,459,800) △19,972,803,200	△19,101,194,215	—	—	△1,005,394,050	17,932,000	△987,462,050	115,853,065

注 () 内は、前年度からの繰越額を示し、内書きである。

ウ 収入未済状況

会計名	金額	摘要
母子寡婦福祉資金	53,211,825 円	母子寡婦福祉資金貸付金 50,467,925 円 母子寡婦福祉資金違約金 2,575,000 過年度過払金等返還金 168,900
小規模企業者等設備導入資金	145,136,978	設備導入資金 68,388,000 高度化資金 72,528,878 違約金 4,220,100
農業改良資金	17,713,484	改良資金貸付金 17,308,000 違約金 405,484
林業・木材産業改善資金	10,010,000	改善資金貸付金 9,760,000 違約金 250,000
計	226,072,287	226,072,287

注 繰越事業に係る分担金，負担金，国庫支出金等の未収金は除いている。

エ 前年度からの繰越額一覧表

会 計 名	前年度繰越額	決 算 額	不 用 額
土 地 区 画 整 理 事 業	1,056,844,000円	1,056,844,000円	0円
流 域 下 水 道 事 業	1,126,256,000	1,122,482,000	3,774,000
港 湾 整 備 事 業	287,137,850	287,137,850	0
計	2,470,237,850	2,466,463,850	3,774,000

注 土地区画整理事業の決算額には、翌年度への事故繰越額を含む。

オ 翌年度への繰越額一覧表

会 計 名	科 目		翌 年 度 繰 越 額		
	款	項	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越	計
土地区画整理事業	1 土木費	1 都市計画費	772,267,000円	48,776,000円	821,043,000円
流域下水道事業	1 土木費	1 流域下水道管理費	20,680,000	0	20,680,000
		2 流域下水道建設費	548,420,000	0	548,420,000
港湾整備事業	2 土木費	1 港湾費	92,632,800	0	92,632,800
計			1,433,999,800	48,776,000	1,482,775,800

力 四 半 期 別 資 金 の 状 況 調

(歳 入)

会計名	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
公 債 費	190,534,988,000	収入額	56,725,928,676	29.8	27,526,086,026	14.5	48,598,462,283	25.5	55,166,561,587	29.0	2,382,071,760	1.3
			56,725,928,676	29.8	84,252,014,702	44.3	132,850,476,985	69.8	188,017,038,572	98.7	190,399,110,332	100.0
母 子 寡 婦 福 祉 資 金	242,653,000	収入額	169,321,215	66.6	25,902,659	10.2	25,884,338	10.2	22,279,995	8.8	10,717,032	4.2
			169,321,215	66.6	195,223,874	76.8	221,108,212	87.0	243,388,207	95.8	254,105,239	100.0
小規模企業者等 設備導入資金	1,425,468,000	収入額	1,856,495,324	65.0	89,289,000	3.1	897,283,083	31.4	8,427,000	0.3	5,639,944	0.2
			1,856,495,324	65.0	1,945,784,324	68.1	2,843,067,407	99.5	2,851,494,407	99.8	2,857,134,351	100.0
農 業 改 良 資 金	492,143,000	収入額	545,275,372	75.2	11,833,460	1.6	36,885,380	5.1	11,335,722	1.6	119,645,651	16.5
			545,275,372	75.2	557,108,832	76.8	593,994,212	81.9	605,329,934	83.5	724,975,585	100.0
沿 岸 漁 業 改 善 資 金	102,115,000	収入額	598,449,429	99.6	0	0.0	0	0.0	2,500,000	0.4	163,916	0.0
			598,449,429	99.6	598,449,429	99.6	598,449,429	99.6	600,949,429	100.0	601,113,345	100.0
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	51,677,000	収入額	453,791,721	100.2	30,000	0.0	26,599	0.0	0	0.0	△814,397	△0.2
			453,791,721	100.2	453,821,721	100.2	453,848,320	100.2	453,848,320	100.2	453,033,923	100.0
県 有 林	540,020,000	収入額	50,419,377	9.2	322,981,283	59.0	46,726,798	8.5	126,863,932	23.2	112,055	0.0
			50,419,377	9.2	373,400,660	68.3	420,127,458	76.8	546,991,390	100.0	547,103,445	100.0
土 地 取 得	19,773,000	収入額	1,250,515	6.2	2,448,480	12.2	1,523,484	7.6	14,351,467	71.3	558,159	2.8
			1,250,515	6.2	3,698,995	18.4	5,222,479	25.9	19,573,946	97.2	20,132,105	100.0
土 地 区 画 整 理 業	6,666,426,000	収入額	868,602,690	13.8	1,005,217,699	15.9	3,129,962	0.0	3,192,800,072	50.7	1,233,066,981	19.6
			868,602,690	13.8	1,873,820,389	29.7	1,876,950,351	29.8	5,069,750,423	80.4	6,302,817,404	100.0
流 域 下 水 道 業	11,435,628,000	収入額	1,266,290,298	11.5	1,446,966,135	13.1	3,000,711,189	27.3	4,486,640,322	40.8	804,320,832	7.3
			1,266,290,298	11.5	2,713,256,433	24.7	5,713,967,622	51.9	10,200,607,944	92.7	11,004,928,776	100.0
港 湾 整 備 事 業	13,189,369,850	収入額	475,997,369	3.6	328,475,340	2.5	374,326,676	2.8	11,705,204,695	88.2	382,421,412	2.9
			475,997,369	3.6	804,472,709	6.1	1,178,799,385	8.9	12,884,004,080	97.1	13,266,425,492	100.0
歳入合計	224,700,260,850	収入額	63,011,821,986	27.8	30,759,230,082	13.6	52,984,959,792	23.4	74,736,964,792	33.0	4,937,903,345	2.2
			63,011,821,986	27.8	93,771,052,068	41.4	146,756,011,860	64.8	221,492,976,652	97.8	226,430,879,997	100.0

(歳出)

会計名	予算現額	区分	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		出納整理期間	
			金額	率	金額	率	金額	率	金額	率	金額	率
公債費	190,534,988,000	支出額	56,725,928,676	29.8	33,526,086,026	17.6	16,053,660,283	8.4	79,912,795,517	42.0	4,180,639,830	2.2
			56,725,928,676	29.8	90,252,014,702	47.4	106,305,674,985	55.8	186,218,470,502	97.8	190,399,110,332	100.0
母子寡婦福祉資金	242,653,000	支出額	34,752,882	46.1	2,362,912	3.1	35,392,349	46.9	1,633,036	2.2	1,290,264	1.7
			34,752,882	46.1	37,115,794	49.2	72,508,143	96.1	74,141,179	98.3	75,431,443	100.0
小規模企業者等設備導入資金	1,425,468,000	支出額	61,027,497	4.4	154,983,890	11.3	484,073,669	35.3	671,383,536	48.9	310,977	0.0
			61,027,497	4.4	216,011,387	15.7	700,085,056	51.0	1,371,468,592	100.0	1,371,779,569	100.0
農業改良資金	492,143,000	支出額	1,082,318	0.5	42,459,556	19.4	6,755,999	3.1	161,448,960	73.8	7,097,683	3.2
			1,082,318	0.5	43,541,874	19.9	50,297,873	23.0	211,746,833	96.8	218,844,516	100.0
沿岸漁業改善資金	102,115,000	支出額	16,204,880	21.4	7,525,002	9.9	1,944,801	2.6	48,749,664	64.3	1,378,303	1.8
			16,204,880	21.4	23,729,882	31.3	25,674,683	33.9	74,424,347	98.2	75,802,650	100.0
林業・木材産業改善資金	51,677,000	支出額	22,531	0.5	220,128	4.8	91,164	2.0	4,079,397	88.2	210,909	4.6
			22,531	0.5	242,659	5.2	333,823	7.2	4,413,220	95.4	4,624,129	100.0
県有林	540,020,000	支出額	10,420,817	1.9	29,013,894	5.4	305,410,402	56.8	172,484,978	32.1	19,913,753	3.7
			10,420,817	1.9	39,434,711	7.3	344,845,113	64.2	517,330,091	96.3	537,243,844	100.0
土地取得	19,773,000	支出額	186,875	0.9	291,468	1.5	2,984,126	15.1	16,310,531	82.5	0	0.0
			186,875	0.9	478,343	2.4	3,462,469	17.5	19,773,000	100.0	19,773,000	100.0
土地区画整理事業	6,666,426,000	支出額	880,385,685	15.1	709,652,012	12.1	1,481,308,947	25.3	2,288,730,383	39.2	484,818,815	8.3
			880,385,685	15.1	1,590,037,697	27.2	3,071,346,644	52.5	5,360,077,027	91.7	5,844,895,842	100.0
流域下水道事業	11,435,628,000	支出額	1,021,964,366	9.6	2,915,166,372	27.3	2,717,515,771	25.4	3,382,660,612	31.7	645,671,599	6.0
			1,021,964,366	9.6	3,937,130,738	36.9	6,654,646,509	62.3	10,037,307,121	94.0	10,682,978,720	100.0
港湾整備事業	13,189,369,850	支出額	139,675,158	1.1	1,038,470,703	7.9	1,303,699,144	10.0	9,366,994,560	71.5	1,243,333,793	9.5
			139,675,158	1.1	1,178,145,861	9.0	2,481,845,005	19.0	11,848,839,565	90.5	13,092,173,358	100.0
歳出合計	224,700,260,850	支出額	58,891,651,685	26.5	38,426,231,963	17.3	22,392,836,655	10.1	96,027,271,174	43.2	6,584,665,926	3.0
			58,891,651,685	26.5	97,317,883,648	43.8	119,710,720,303	53.8	215,737,991,477	97.0	222,322,657,403	100.0

(3) 財産等

ア 公有財産

項 目		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	行政財産	21,306,118.31 m ²	11,295.43 m ²	21,320,068.06 m ²
	普通財産	3,746,894.53 m ²	△ 916,077.64 m ²	2,830,816.89 m ²
	土地取得特別会計財産	108,700.32 m ²	0.00 m ²	108,700.32 m ²
	山林	61,682,476.80 m ²	△ 1,327.16 m ²	61,681,149.64 m ²
	計	86,844,189.96 m ²	△ 903,455.05 m ²	85,940,734.91 m ²
立 木 (推定蓄積量)	所有林	1,071,531.00 m ³	31,282.00 m ³	1,102,813.00 m ³
	分収林	1,557,859.00 m ³	7,274.00 m ³	1,565,133.00 m ³
	計	2,629,390.00 m ³	38,556.00 m ³	2,667,946.00 m ³
建 物	行政財産	2,807,250.02 m ²	△ 19,185.51 m ²	2,788,064.51 m ²
	普通財産	154,841.15 m ²	△ 7,718.88 m ²	147,122.27 m ²
	計	2,962,091.17 m ²	△ 26,904.39 m ²	2,935,186.78 m ²

項 目		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
動 産	船 舶	6 隻	0 隻	6 隻
		1,713.00 総ト	0.00 総ト	1,713.00 総ト
	航 空 機	2 機	0 機	2 機
物 権	地 上 権	75,821,125.96 m ²	△ 473,952.45 m ²	75,347,173.51 m ²
	鉱 業 権	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²
無 体 財 産 権	特 許 権	28 件	4 件	32 件
	実 用 新 案 権	0 件	0 件	0 件
	種 苗	25 件	△ 1 件	24 件
	著 作 権	5 件	0 件	5 件
	商 標 権	4 件	0 件	4 件
有 価 証 券	株 券	5,144,579 千円	△ 7,500 千円	5,137,079 千円
出 資 に よ る 利 権	出 資 証 券	4,562,993 千円	4,000 千円	4,566,993 千円
	出 資 に よ る 権 利	48,298,469 千円	37,000 千円	48,335,469 千円

イ 重要物品

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
機 械 器 具	3,176 個	46 個	3,222 個
船 舶	21 隻	0 隻	21 隻
車 両	1,545 台	13 台	1,558 台
動 物	6 匹	0 匹	6 匹
合 計	4,748	59	4,807

ウ 貸 付 金

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	48,135,944,998 円	430,951,301 円	48,566,896,299 円

(貸付金の内訳)

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般公共施設整備事業貸付金	8,901,752,879円	188,259,564円	9,090,012,443円
過疎地域振興事業資金貸付金	1,384,196,527	△ 150,269,261	1,233,927,266
辺地振興事業資金貸付金	104,819,858	△ 30,282,446	74,537,412
公営企業安定化資金貸付金	1,177,230,000	△ 188,550,000	988,680,000
地域総合整備資金貸付金	1,235,077,000	△ 225,576,000	1,009,501,000
離島航路経営安定資金貸付金	18,000,000	△ 2,700,000	15,300,000
災害援護資金貸付金	124,361,466	△ 2,190,087	122,171,379
看護学生修学資金貸付金	1,620,736,245	△ 61,297,715	1,559,438,530
医学生修学資金貸付金	0	79,200,000	79,200,000
介護福祉士等修学資金貸付金	146,320,288	△ 11,504,568	134,815,720
母子及び寡婦福祉資金貸付金（特別会計）	701,687,649	△ 17,572,103	684,115,546
小規模企業者等設備導入資金貸付金（特別会計）	607,854,000	61,694,000	669,548,000
中小企業高度化資金貸付金（特別会計）	7,197,541,086	△ 795,304,000	6,402,237,086
沿岸漁業改善資金貸付金（特別会計）	410,448,000	△ 39,694,000	370,754,000
林業・木材産業改善資金貸付金（特別会計）	122,868,000	△ 12,399,000	110,469,000
農業改良資金貸付金（特別会計）	363,724,000	18,025,000	381,749,000
機械類貸与資金貸付金	1,409,663,000	△ 200	1,409,662,800
新成長産業進出機械類等貸与資金貸付金	866,977,000	△ 110,000,000	756,977,000
企業振興投資育成事業資金貸付金	178,250,000	0	178,250,000

名 称	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
小規模企業者等設備貸与資金貸付金（特別会計）	458,170,000円	67,435,000円	525,605,000円
自動車関連産業支援機械類貸与貸付金	0	30,000,000	30,000,000
新世紀創造的企業育成支援事業資金貸付金	36,000,000	△ 36,000,000	0
ベンチャー育成ファンド出資金貸付事業貸付金	250,000,000	100,000,000	350,000,000
農業生産法人出資育成事業資金貸付金	6,000,000	△ 600,000	5,400,000
就農支援資金貸付金	527,318,000	△ 13,090,759	514,227,241
林業公社貸付金	10,439,000,000	271,000,000	10,710,000,000
県産材産地体制整備促進事業貸付金	280,000,000	△ 849,700	279,150,300
フェリー埠頭建設資金貸付金（特別会計）	213,420,000	△ 47,082,000	166,338,000
仙台空港新旅客ターミナルビル建設資金貸付金	1,700,000,000	0	1,700,000,000
土地区画整理組合事業資金貸付金	1,685,000,000	△ 590,000,000	1,095,000,000
住宅供給公社事業資金貸付金	2,120,000	0	2,120,000
仙台空港アクセス鉄道整備資金貸付金	5,881,000,000	1,978,000,000	7,859,000,000
高等学校定時制通信制課程修学資金貸付金	7,273,000	△ 1,317,424	5,955,576
介護保険財政安定化基金貸付金	79,137,000	△ 26,383,000	52,754,000
計	48,135,944,998	430,951,301	48,566,896,299

工 基 金

項 目		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財 政 調 整 基 金	現 金	3,002,839,744円	930,242,197円	3,933,081,941円
	計	51,388,506,415	△ 2,863,112,612	48,525,393,803
県 債 管 理 基 金	現 金	36,966,326,756	△ 6,620,198,757	30,346,127,999
	繰 入 運 用	14,422,179,659	3,757,086,145	18,179,265,804
地 域 整 備 推 進 基 金	現 金	44,179,059	66,716	44,245,775
国 際 化 基 盤 整 備 推 進 基 金	現 金	52,906,134	79,896	52,986,030
	計	22,032,817,060	△ 3,137,465,827	18,895,351,233
土 地 基 金	現 金	966,232,065	2,091,356,779	3,057,588,844
	貸 付 金	640,889,505	△ 150,854,000	490,035,505
	土 地	329,152.77㎡	△ 48,200.65㎡	280,952.12㎡
		20,425,695,490	△ 5,077,966,606	15,347,728,884
県 庁 舎 建 設 基 金	現 金	530	0	530
	計	887,109,343	△ 94,136,786	792,972,557
地 域 環 境 保 全 基 金	有 価 証 券	878,856,170	△ 100,490,739	778,365,431
	現 金	8,253,173	6,353,953	14,607,126
産 業 廃 棄 物 税 基 金	現 金	189,285,000	280,893,338	470,178,338
文 化 振 興 基 金	現 金	96,969,684	△ 6,963,561	90,006,123
災 害 救 助 基 金	現 金	2,085,037,693	3,148,117	2,088,185,810
	計	2,836,909,245	△ 731,231,495	2,105,677,750
社 会 福 祉 基 金	有 価 証 券	2,824,214,085	△ 719,112,000	2,105,102,085
	現 金	12,695,160	△ 12,119,495	575,665
介 護 保 険 財 政 安 定 化 基 金	現 金	3,487,870,579	96,829,966	3,584,700,545
障 害 者 自 立 支 援 対 策 臨 時 特 例 基 金	現 金	0	1,717,279,000	1,717,279,000
国 民 健 康 保 険 広 域 化 等 支 援 基 金	現 金	707,861,203	1,068,975	708,930,178
	計	582,208,321	300,425	582,508,746
企 業 立 地 資 金 貸 付 基 金	現 金	250,501,571	△ 30,747,075	219,754,496
	貸 付 金	331,706,750	31,047,500	362,754,250
	計	662,530,579	2,056,500	664,587,079
中 山 間 地 域 等 農 村 活 性 化 基 金	有 価 証 券	658,920,000	594,000	659,514,000
	現 金	3,610,579	1,462,500	5,073,079
中 山 間 地 域 等 直 接 支 払 基 金	現 金	6,299,656	△ 5,724,759	574,897

項 目		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
森 林 整 備 担 い 手 対 策 基 金	計	1,658,626,144円	△ 24,496,214円	1,634,129,930円
	有 価 証 券	1,593,840,616	△ 299,100,000	1,294,740,616
	現 金	64,785,528	274,603,786	339,389,314
森 林 整 備 地 域 活 動 支 援 基 金	現 金	59,016,286	△ 57,399,170	1,617,116
県 有 林 基 金	計	110,319,894	272,000	110,591,894
	有 価 証 券	8,086,050	0	8,086,050
	現 金	102,233,844	272,000	102,505,844
宮 城 み ど り の 基 金	計	520,987,883	△ 9,972,977	511,014,906
	有 価 証 券	298,800,000	0	298,800,000
	現 金	222,187,883	△ 9,972,977	212,214,906
高 等 学 校 等 育 英 奨 学 資 金 貸 付 基 金	計	246,463,007	511,739,320	758,202,327
	現 金	46,978,007	90,420,817	137,398,824
	貸 付 金	199,485,000	421,318,503	620,803,503
美 術 品 取 得 基 金	計	2,115,460,373	448,250	2,115,908,623
	現 金	327,196,393	△ 31,186,750	296,009,643
	美 術 品	840点	11点	851点
		1,788,263,980	31,635,000	1,819,898,980
ス ポ ー ツ 振 興 基 金	計	439,184,191	△ 36,862,442	402,321,749
	有 価 証 券	398,480,000	0	398,480,000
	現 金	40,704,191	△ 36,862,442	3,841,749
国 民 体 育 大 会 及 び 全 国 障 害 者 ス ポ ー ツ 大 会 記 念 基 金	計	801,974,945	△ 174,227,674	627,747,271
	有 価 証 券	298,740,000	0	298,740,000
	現 金	503,234,945	△ 174,227,674	329,007,271
合 計	計	94,015,362,968	△ 3,597,166,817	90,418,196,151
	有 価 証 券	6,959,936,921	△ 1,118,108,739	5,841,828,182
	現 金	49,247,205,663	△ 1,491,324,620	47,755,881,043
	貸 付 金	1,172,081,255	301,512,003	1,473,593,258
	繰 入 運 用	14,422,179,659	3,757,086,145	18,179,265,804
	土 地	329,152.77㎡	△ 48,200.65㎡	280,952.12㎡
		20,425,695,490	△ 5,077,966,606	15,347,728,884
	美 術 品	840点	11点	851点
	1,788,263,980	31,635,000	1,819,898,980	

(注) 県債管理基金については2,794,400,000円及び国民体育大会及び全国障害者スポーツ大会記念基金については247,783,068円の出納整理期間中の取崩額を含み、宮城みどりの基金については14,853円及び産業廃棄物税基金については3,559,854円の出納整理期間中の戻入額を含んでいない。

才 債 務 保 証 及 び 損 失 補 償

区 分	決算年度末現在高	事 業 名	摘 要
債 務 保 証	4,632,744,949 千円	地方債共同発行連帯債務保証 外	
損 失 補 償	62,232,359 千円	宮城県住宅供給公社事業資金損失補償 外	

力 県 債

区 分		前 年 度 末	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末
		現 在 高	増	減	現 在 高
		円	円	円	円
一 般 会 計 ・ 公 債 費 特 別 会 計	一 般 公 共 事 業 債	405,811,034,861	23,342,100,000	43,843,614,203	385,309,520,658
	一 般 単 独 事 業 債	385,441,935,798	17,503,000,000	59,256,927,320	343,688,008,478
	公 営 住 宅 建 設 事 業 債	10,240,606,323	166,900,000	906,756,519	9,500,749,804
	義 務 教 育 施 設 整 備 事 業 債	2,039,953,965	0	183,883,357	1,856,070,608
	災 害 復 旧 事 業 債	15,171,445,983	1,480,000,000	2,417,484,619	14,233,961,364
	(単 独 災 害 復 旧 事 業 債)	(677,972,099)	(65,200,000)	(92,561,962)	(650,610,137)
	(補 助 災 害 復 旧 事 業 債)	(14,493,473,884)	(1,414,800,000)	(2,324,922,657)	(13,583,351,227)
	新 産 業 都 市 等 建 設 事 業 債	17,791,695,707	0	4,883,010,934	12,908,684,773
	厚 生 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	6,222,662,270	0	756,426,139	5,466,236,131
	教 育 ・ 福 祉 施 設 等 整 備 事 業 債	0	1,578,100,000	0	1,578,100,000
	社 会 福 祉 施 設 整 備 事 業 債	1,392,000,000	100,000,000	22,673,170	1,469,326,830
	地 域 財 政 特 例 対 策 債	1,403,732	0	1,403,732	0
	減 収 補 て ん 債	33,194,900,000	0	2,535,710,000	30,659,190,000
	上 水 道 事 業 出 資 債	23,141,032,939	0	1,086,734,153	22,054,298,786
	工 業 用 水 道 事 業 出 資 債	2,797,021,618	0	140,135,513	2,656,886,105
	特 定 環 境 保 全 公 共 下 水 道 事 業 債	2,493,913,374	0	113,117,570	2,380,795,804
	病 院 事 業 債 (一 般 会 計 分)	12,706,508,959	5,300,000	776,064,967	11,935,743,992
	都 市 高 速 鉄 道 事 業 債	10,779,570,000	2,690,000,000	72,270,000	13,397,300,000
	臨 時 財 政 特 例 債	17,762,439,735	0	4,202,762,802	13,559,676,933

区 分		前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
			増	減	
一 般 会 計 ・ 公 債 費 特 別 会 計	減 税 補 て ん 債	32,856,425,000	2,370,500,000	1,033,599,000	34,193,326,000
	臨 時 税 収 補 て ん 債	7,938,501,794	0	603,121,453	7,335,380,341
	臨 時 財 政 対 策 債	142,100,500,000	25,447,700,000	897,000,000	166,651,200,000
	調 整 債	2,330,366,448	0	989,445,021	1,340,921,427
	財 政 健 全 化 債	14,102,100,000	1,031,000,000	366,000,000	14,767,100,000
	地 域 再 生 事 業 債	10,054,900,000	2,927,300,000	0	12,982,200,000
	行 政 改 革 推 進 債	0	3,557,800,000	0	3,557,800,000
	退 職 手 当 債	0	3,300,000,000	0	3,300,000,000
	財 源 対 策 債	8,495,285,975	426,300,000	716,299,457	8,205,286,518
	借 換 債	234,609,900,000	60,100,000,000	9,808,000,000	284,901,900,000
	国 の 予 算 等 貸 付 金 債	1,166,715,337	230,000,000	456,715,022	940,000,315
	小 計	1,400,642,819,818	146,256,000,000	136,069,154,951	1,410,829,664,867
特 別 会 計	母 子 寡 婦 福 祉 資 金 債	435,402,068	0	0	435,402,068
	中 小 企 業 高 度 化 資 金 債	5,476,199,000	0	582,691,000	4,893,508,000
	県 有 林 整 備 債	3,804,942,228	117,200,000	244,770,635	3,677,371,593
	土 地 区 画 整 理 事 業 債	17,417,966,948	280,500,000	3,112,946,316	14,585,520,632
	流 域 下 水 道 事 業 債	31,485,865,060	875,200,000	2,115,084,311	30,245,980,749
	港 湾 整 備 事 業 債	78,032,738,090	8,067,100,000	10,544,370,909	75,555,467,181
	小 計	136,653,113,394	9,340,000,000	16,599,863,171	129,393,250,223
合 計	1,537,295,933,212	155,596,000,000	152,669,018,122	1,540,222,915,090	

宮 城 県 基 金 運 用 状 況 審 査 意 見 書

宮城県基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

平成19年7月24日審査に付された平成18年度の基金運用状況審査の対象は、次のとおりである。

- (1) 土地基金
- (2) 企業立地資金貸付基金
- (3) 美術品取得基金
- (4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

2 審査の方法

各基金の運用状況について、基金は設置の目的に沿い適正に管理及び運営がなされているか、計数は正確であるかなどに主眼を置き、対象機関から必要な資料の提出と説明を求めるとともに、会計帳票・証拠書類を調査し、既に実施した例月出納検査及び定期監査の結果をも参照し、慎重に審査を行った。

3 運 用 の 概 要

(1) 土地基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成19年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金 (銀行預金)	m ²	円	m ²	円	m ²	円	m ²	円
		966,232,065		17,435,155,804		15,343,799,025		3,057,588,844
貸 付 金		640,889,505		0		150,854,000		490,035,505
土 地	329,152.77	20,425,695,490	1,830.51	44,657,420	50,031.16	5,122,624,026	280,952.12	15,347,728,884
計	329,152.77	22,032,817,060	1,830.51	17,479,813,224	50,031.16	20,617,277,051	280,952.12	18,895,353,233

注 決算年度末現在高には未払金 13,854,021円が含まれている。

(2) 企業立地資金貸付基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成19年3月31日現在)	
			増		減			
	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額	数 量	金 額
現金 (銀行預金)	件	円	件	円	件	円	件	円
		250,501,571		1,424,351,142		1,455,098,217		219,754,496
貸 付 金	8	331,706,750	1	50,000,000	1	18,952,500	8	362,754,250
計	8	582,208,321	1	1,474,351,142	1	1,474,050,717	8	582,508,746

注 貸付金の「決算年度中増減高」欄の数量は、平成18年度中の新規貸付及び完済の件数を表す。

(3) 美術品取得基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成19年3月31日現在)	
	数 量	金 額	増		減		数 量	金 額
			数 量	金 額	数 量	金 額		
現金 (銀行預金)	点	円	点	円	点	円	点	円
		327,196,393		1,214,954,457		1,246,141,207		296,009,643
美 術 品	840	1,788,263,980	11	31,635,000	0	0	851	1,819,898,980
計	840	2,115,460,373	11	1,246,589,457	0	1,246,141,207	851	2,115,908,623

(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

区 分	前 年 度 末 現 在 高		決 算 年 度 中 増 減 高				決 算 年 度 末 現 在 高 (平成19年3月31日現在)	
	数 量	金 額	増		減		数 量	金 額
			数 量	金 額	数 量	金 額		
現金 (銀行預金)	人	円	人	円	人	円	人	円
		46,978,007		1,727,854,417		1,637,433,600		137,398,824
貸 付 金	730	199,485,000	845	422,301,000	9	982,497	1,566	620,803,503
計	730	246,463,007	845	2,150,155,417	9	1,638,416,097	1,566	758,202,327

4 審査の結果及び意見

各基金の審査の結果、基金は設置の目的に沿い、適正に管理及び運営がなされており、また、計数は正確であると認められた。なお、土地基金中先行取得した土地については、早期の処理が必要と認められたので、改善に努められたい。

5 運用状況資料

(1) 土地基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	円 966,232,065	円 17,435,155,804	円 15,343,799,025	円 (13,854,021) 3,057,588,844
貸 付 金	640,889,505	0	150,854,000	490,035,505
土 地	329,152.77㎡	1,830.51㎡	50,031.16㎡	280,952.12㎡
	20,425,695,490	44,657,420	5,122,624,026	15,347,728,884
計	22,032,817,060	17,479,813,224	20,617,277,051	18,895,353,233

注 現金の欄の（ ）内は未払金で、土地代金及び補償費に係る登記、物件移転等の完了を待って支払われる県の債務を示し、内書きである。

現金の増には基金積立金、土地引渡金、貸付金償還金が含まれ、減には土地取得費、一般会計繰出金、未払金支払いが含まれる。

貸付金の減は、土地開発公社からの貸付金償還金である。

（土 地 増 減 の 内 訳）

区 分	土 地 取 得 (増)		一 般 会 計 へ 売 払 (減)	
	地 積	金 額	地 積	金 額
県 庁 周 辺 整 備	㎡	円	㎡	円
			375.12	603,028,300
塩 釜 港 湾 整 備 事 業			19,020.73	1,049,906,252
仙台港背後地区画整理（インターチェンジ）			25,821.23	2,678,830,963
国 際 空 港 関 連 道 路 整 備			3,861.81	674,837,346
都市計画道路改築事業（石ノ森佐沼線）			777.45	86,087,985
都市計画道路改築事業（名取駅閑上線）			174.82	29,933,180
都市計画道路改築事業（駅前大通線）	1,830.51	44,657,420		
計	1,830.51	44,657,420	50,031.16	5,122,624,026

(2) 企業立地資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	円 250,501,571	円 1,424,351,142	円 1,455,098,217	円 219,754,496
貸 付 金	331,706,750	50,000,000	18,952,500	362,754,250
計	582,208,321	1,474,351,142	1,474,050,717	582,508,746

(貸付金増減の内訳)

区 分	前年度末現在高		貸 付 (増)		償 還 (減)		決 算 年 度 末 現 在 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成 8 年度貸付	1	円 3,750,000			1	円 3,750,000	0	円 0
平成 9 年度貸付								
平成 10 年度貸付	1	5,109,250			0	1,749,000	1	3,360,250
平成 11 年度貸付								
平成 12 年度貸付								
平成 13 年度貸付	1	28,342,000			0	4,998,000	1	23,344,000
平成 14 年度貸付	1	7,422,000			0	1,237,000	1	6,185,000
平成 15 年度貸付	1	19,583,500			0	2,499,000	1	17,084,500
平成 16 年度貸付	3	267,500,000			0	4,719,500	3	262,780,500
平成 17 年度貸付								
平成 18 年度貸付			1	50,000,000			1	50,000,000
計	8	331,706,750	1	50,000,000	1	18,952,500	8	362,754,250

注 「償還（減）」件数欄の数量は、平成18年度中に完済の件数を示す。

(3) 美術品取得基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	327,196,393 円	1,214,954,457 円	1,246,141,207 円	296,009,643 円
美 術 品	1,788,263,980	31,635,000	0	1,819,898,980
計	2,115,460,373	1,246,589,457	1,246,141,207	2,115,908,623

(美術品増減の内訳)

区 分	前年度末現在高		取 得 (増)		一般会計へ売却 (減)		決 算 年 度 末 現 在 高	
	点 数	金 額	点 数	金 額	点 数	金 額	点 数	金 額
絵 画	75 点	550,013,330 円	5 点	17,250,000 円			80 点	567,263,330 円
版 画	281	131,115,620	1	14,175,000			282	145,290,620
彫 刻	32	464,212,030					32	464,212,030
写 真	282	25,264,000					282	25,264,000
素 描	109	323,363,000	5	210,000			114	323,573,000
日 本 画	42	280,710,000					42	280,710,000
工 芸	19	13,586,000					19	13,586,000
計	840	1,788,263,980	11	31,635,000	0	0	851	1,819,898,980

(4) 高等学校等育英奨学資金貸付基金

区 分	前年度末現在高	決 算 年 度 中 増 減 高		決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	
現金（銀行預金）	円 46,978,007	円 1,727,854,417	円 1,637,433,600	円 137,398,824
貸 付 金	199,485,000	422,301,000	982,497	620,803,503
計	246,463,007	2,150,155,417	1,638,416,097	758,202,327

(貸付金増減の内訳)

区 分	前年度末現在高		貸 付 (増)		償 還 (減)		決 算 年 度 末 現 在 高	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
平成17年度貸付	人 730	円 199,485,000	人 0	円 0	人 0	円 0	人 730	円 199,485,000
平成18年度貸付	0	0	845	422,301,000	9	982,497	836	421,318,503
計	730	199,485,000	845	422,301,000	9	982,497	1,566	620,803,503

R100
古紙配合率100%、白化度70%以下の
再生紙を使用しています。

